

教育格差における地域間格差

北海道大学大学院教育学研究院准教授 上山 浩次郎



～要旨～

日本社会での教育格差における地域間格差の1つの側面には、教育機会・達成の地域間格差がある。本稿では、銘柄大学の大都市圏集中などの地域的特徴を持つ高等教育に焦点を合わせながら、関連研究の動向の整理を通してその記述と説明を行う。その主要な論点には、高等教育進学率における地域間格差の趨勢、その要因やメカニズムが存在し、近年における格差拡大の指摘や多様なメカニズムの提案がなされている。さらには、格差縮小を目指した政策の影響や、性別や階層など他の格差との関連のあり方の吟味、地域がもつ独自効果の識別を目指す方法論的検討などの論点もある。高等教育を中心とした教育機会・達成の地域間格差に対応するための基本的なスタンスには、進学を当然とはみなさずに多様なライフコースを保障する視点と、複数の政策の可能性を見据えた慎重な議論が必要となる。その際には、上記の論点での知見や認識が議論の前提や検討の素材となりえる。

1 はじめに

本稿では、日本社会での教育格差における地域間格差に関する研究動向を整理することを通して、その記述と説明を試みる。ここで、教育格差とは特に教育機会・達成の格差／不平等を指すこととし、また出生地などの地域は属性の1つとして認識されるという立場をとる。それゆえ、本稿は、地域による教育機会・達成の格差／不平等研究の一環として位置づく。

この研究の多くは教育社会的な立場から取り組まれてきた。ただし、こうした研究は1990年代にそれほど多くはみられなくなっていた(小内編著2009:155)¹⁾。しかし、2000年代後半以

降、地域による教育機会・達成の格差・不平等に関心を寄せる試みも増えつつあるようにみえる²⁾。そこでは、高等教育が主な焦点の1つとなる。なぜなら、高等教育進学率の上昇とともに、初等中等教育と比べその地域的偏在が見えやすいこと、特に大都市圏にいわゆる銘柄大学が集中している事実などがあるからである。

そこで、本稿では、主に高等教育進学に注目しつつ、教育機会・達成における地域間格差の主要な論点を確認してみる。具体的には、はじめに、その格差がどのように推移してきたのか(→2.)、また、その要因やメカニズムは何か(→3.)を確認した後、地域間格差に対する政

策の影響に関する議論（→4.）に触れる。その上で、他の格差との関連（→5.）や地域独自の影響を捉える意義（→6.）について触れ、最後に教育機会・達成の地域間格差に対応するための基本的なスタンスについて述べる（→7.）³⁾。

2 教育機会・達成の地域間格差の趨勢

では、まず、教育機会・達成の地域間格差はどの程度存在するのか。また、その格差はどのように推移してきたのか。

こうした地域間格差の趨勢という最も基本的でかつ重要な論点について、松岡（2019：47-48）では、2015SSM データに基づいて、男性は三大都市圏出身であると四大卒になる傾向が一貫してみられること、女性は20代で地域間格差が拡大していることなどが明らかにされている。

また、SSMなどの個票データだけでなく、学校基本調査等の既存統計をもとにした知見も積み上げられてきた。そこでは、1990年代以降、高等教育進学率の都道府県格差は拡大してきたことが指摘されている（上山 2012a）⁴⁾。

こうした研究は、このように全国レベルでの地域間格差が議論されることが多い。ただし、例えば都道府県の内部においても地域差が存在している。それゆえ特定の都道府県に注目した試みも存在する。例えば、舞田（1999）では、鹿児島県を対象に、その11市郡間の大学短大進学率が検討され、その格差が1968～1998年にかけて縮小してきたことが明らかにされている。また、上山（2020）では、北海道を対象にして、1998～2018年の大学等進学率の地域差が検討され、男子では、1998年から2008年にかけて格差が拡大しているものの、2008年以降は格差が縮小し、2018年では1998年よりも格差が縮小していること、他方で、女子では、2008年から2013年にかけてやや縮小するもののそれを除

けばおおよそ1998年以降、格差の拡大傾向がみられるとする⁵⁾。

なお、こうした主題においてとりわけ重要なのは、地域間格差をどのように捉えるかという格差指標の構成に関わる論点だろう⁶⁾。どのような格差指標を用いるかによって格差の趨勢の評価は異なりうるからである（上山 2012a）。それゆえ、格差指標の論点は、今後も引き続き注目される必要がある。

3 教育機会・達成の地域間格差の要因・メカニズム

では、こうした教育機会・達成の地域間格差は、なぜどのように生じているのか。すなわち、その要因やメカニズムは何か。

こうした研究の嚆矢の1つともいえる友田（1970）では、大きく社会経済的条件と大学教育の供給量の相違という2つの観点が事実上想定されていた。すなわち、第1に、地域の社会経済的条件については、それが異なれば進学率も異なりうる。例えば、地域の経済的条件が豊かであれば進学率も高くなる可能性がある。さらに、地域住民の職業構成・学歴構成などの社会的条件の違いが進学率の違いをもたらす可能性もある（上山 2011 等）。

また、第2に、地域によって大学教育の供給量が異なれば進学率も地域によって異なりうる。地域に大学が存在していれば、経済的にも心理的にも大学へ行きやすくなるだろう。すなわち、大学教育が供給される程度の地域差が、進学率の地域差をもたらす可能性がある。

この大学教育の供給量という観点については、近年、Mugiyama and Toyonaga（2024）が興味深い取り組みをしている。そこでは、複数の社会調査データと国勢調査データを用いながら、大学へのアクセスという観点から分析がなされ、

大学へのアクセスの向上が大学進学と正の関連を持つことが指摘されている。

さらに、第3に、高校教育の在り方に注目する議論もみられる。高校教育には法制度的な枠組みを背景にして都道府県単位での地域の特徴がみられよう。例えば、天野ほかは、「社会経済的条件を同一とした場合でも、進路分化—具体的には進学率や就職率に、府県によって著しい差異がある。その差異を説明するひとつの大きな要因が、高校教育システムである」（天野ほか1983：43）と述べる。

この点について、近年では、田垣内（2022、2025a、2025b）が重要な貢献をしている。そこでは、地方県非都市部の大学進学率の低さのメカニズムとして、高校「間」トラッキングが成立せず、高校「内」トラッキングが成立し、それと関わって該当地域でのリソースの制約と傾斜配分、傾斜的選抜システム不在による学校・生徒のアスピレーションの低さが存在することなどが指摘されている⁷⁾。

加えて、第4に、文化に注目する議論もある。例えば、片瀬・阿部（1997）は、宮城県気仙沼地域において1970年代後半から80年代前半にかけて進学率が低下した背景の1つに、実学志向が根強いことや漁業関係者の長期的な投資を嫌う風潮などの地域文化の影響を指摘する。

文化という観点では、近年では麦山・大里（2024）が、地域の文化的要因として図書館普及に注目し、それが普及しているほど、子どもの学校外学習時間も長い傾向があることを明らかにしている。また、図書館は地方部において普及していることも明らかにしており、そこから図書館の普及が地域間の教育機会の格差を抑制する役割を果たしていると示唆する。

他方で、第5に、人的資本論の枠組みに基づいた理論もある。例えば、朴澤（2016）では、人

的資本論が持つ費用と便益の枠組みをもとにしながら、それらを左右する地域状況として、大学労働需要（相対的就業者数）と、前述の大学教育供給（収容力）を想定し、それらを組み合わせた独自の理論の提案・検討がなされている。

さらには、第6に、人々の認知や情報に注目する議論もある。例えば、日下田（2017）は、大学進学から期待できる便益の認知や高校生が進路を検討する際に家計を考慮する程度に関する地域の違いの存在から、進学のコスト便益に関わる各種見積もりやその認知の地域間格差の累積という理論仮説を提起した。

このうち便益については、大和（2024）が近隣効果研究の一環として、近隣の有利不利を表す近隣指標と高卒・大卒の便益認知との関連を検討している。そこからは、大卒の便益認知は近隣と関わりなく評価なされているものの、高校卒業で仕事に就くことの便益は、不利な近隣ほど高く見積もっていることが明らかとなっている。

こうした近隣効果研究のなかでは、第7に、地域住民との相互作用に注目した地域間格差のメカニズムが提案されてもいる。例えば、居住地域の住民との交流を通じた進学行動などの変化を想定する伝播理論、地域住民がロールモデルなどの役割を果たすことによって進学行動に関わる規範の内面化が生じるとみなす集合的社会化論などが提起されている（松岡2019：338）。

4 政策科学的関心

こうした要因・メカニズムに関する関心と関連して、政策科学的な志向をもった取り組みも存在してきた。なぜなら、「大学立地政策」「地方分散（化）政策」などと呼称される地域間格差を縮小させようとする政策が存在してきたか

らである。この政策は、大学学部等の新增設に関して、①地域ブロック別の整備用途を設定することや②特定地域の新増設を制限することにより、地域別の収容力や進学率の格差を縮小しようとする一連の政策であると整理でき、1970年代後半から事実上開始され、1980年代後半から「規制緩和」が進み、2002年に「終焉」を迎えた（上山 2012bc）。

では、こうした政策は、教育機会・達成の地域間格差にどのような影響を及ぼしたのか。この点については、1970年代後半から1980年代にかけて大学進学率の地域間格差が縮小したことなどから政策の効果がみられたと指摘されてきた（潮木 1985、島 1996、牟田 1994、小林 2009 など）。

他方、1980年代後半以降の「規制緩和」についてはどうか。島（1996）は、1976～1986年にかけて大学収容率や大学志願率の地域格差が縮小しているものの、1986～1993年では地域間格差の縮小が停滞・後退しつつあることを指摘し、「規制緩和」期では、政策効果がみられにくくなったことを示唆する。

対して、上山（2012c）は、1993～2002年の「規制緩和」期における政策効果を検討し、この時期においても維持されていた特定地域における新增設の制限が地域間格差の拡大を一定程度緩和させる効果をもっていた可能性を示唆する。

それでは、2002年の政策の「終焉」はどのような影響を与えたのか。上山（2012b）では、政策評価の分析枠組みをもとに反実仮想の発想に基づきながら、政策が撤廃されたことによる影響を予測し、大学学部定員数、大学収容力、大学進学率いずれからみても地域間格差が拡大したと推測する。

続けて、2010年代に入ると、地域間格差を縮小する政策が「復活」をしつつあるともいえる

政策的動向がみられる。例えば、三大都市圏への進学抑制をねらったと評価できる私立大学の定員管理厳格化政策が実施されてきた。その点をうけて、松宮・中尾・樊（2023）では混合軌跡モデリングによる大学機関の類型化とその類型の要因分析を通して、その政策が「地方分散」ではなく「都市圏の拡大」をもたらしていたと考察している。

さらに2010年代後半には、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」のなかで特定地域（東京23区）での大学の定員抑制などがなされている（寺田 2025 等）。以上を踏まえば、政策科学的な志向は、教育機会・達成の地域間格差に関する研究では、引き続き、重要な意義をもとう。

5 他の格差との関連

(1) 地域と性別

このように教育機会・達成の地域間格差は、独自の要因やメカニズム、さらに政策のあり方によって生成している。ただし、現実の格差・不平等は、その他の属性的要因と関わりながら生起している。そこで、この点を踏まえて、他の属性的要因との関連が吟味されることがある。

例えば、性別との関わりが議論されている。寺町（2022）は、既存統計や先行研究によりながら、大学進学に関して「地方」では進学率が低いことを指摘した上で、なかでも特に「地方の女子」では選択肢が限られていること、さらには「地方の女子」が（特に県外へと）大学進学するためには大学で学ぶ意思や目的などの「大義名分」が男子や大都市圏の女子よりも求められやすいこと等を指摘している。ここから、大学進学における「地方」と「性別」の「足枷」、言い換えれば、「地方女子」には二重の「足枷」

が存在することを指摘する。

(2) 地域が持つ影響の社会階層差

他方で、社会階層との関連を吟味する試みもある。例えば、前述の Mugiyama and Toyonaga (2024) では、先に触れた大学へのアクセス可能性と大学進学との正の関連が、出身階層によってどのように異なるかについても検討がなされている。そこでは、大学へのアクセス可能性の効果は、保護者の階級が低い者ほどより強いという関連が部分的にみられるものの、保護者の学歴については明確な違いがみられなかった。ここから、大学へのアクセシビリティが持つ出身階層に基づく不平等の改善への効果は限定的であると示唆する。

また、同じく先に触れた麦山・大里 (2024) でも、地域がもつ影響が出身階層によってどのように異なるかが検討されている。図書館は誰でも利用が可能であり、その点で低階層の子どもにとっての資源となりうる。しかし、他方で、図書館は高階層にも開かれており、その意味で高階層の子どもが持つ有利を増大させる可能性もある。それらを踏まえて、出身階層の指標として世帯所得・親の教育年数を用いた分析の結果、図書館の普及と学校外学習時間の関連は、階層によって違いみられなかった。ここから、図書館の普及は階層間の格差を縮小させるという見方は支持されないものの、高階層のみの利益となっているという見方も退けられることから、図書館普及は階層に関わらず子どもの学習行動を促しており、地域間格差の縮小に寄与している可能性を示唆する。

(3) 社会階層効果の地域差

他方、朴澤 (2024) では、高校3年生の保護者を対象にした調査から、世帯収入と大学進学

希望の関連が、地域によって異なるのか吟味されている。そこでは、子が男子の場合について、全国的にみて、世帯年収が高いほど大学進学を希望する割合が高くなる傾向を確認した上で、その傾向の地域差が吟味されている。具体的には、その年収の効果は、大都市圏で小さく、地方ほど大きくなっている。すなわち、大学進学希望が世帯年収に左右される傾向は地方ほど大きくなっているのである。

ここで、より注目すべきは、子が女子の場合について、上記のような傾向が確認できなかったことかもしれない。すなわち、女子の場合には、世帯年収が高いほど大学進学希望がみられる傾向は、地域によって大きな違いがない。すなわち、世帯年収の効果の地域差はみられないのである (朴澤 2024)⁸⁾。このことは、性別、地域、社会階層の3つの属性的要因の関連を視野に入れる必要性を示している。

(4) 地域が持つ社会階層を介した影響

さらに、上山 (2021) では、高等教育進学に関する地域と社会階層の関連構造が検討されている。すなわち、地域の影響が、一方で、どの程度社会階層を介して生じているのか、他方で、どの程度社会階層を介さないで生じているのか、という論点が検討されている。そこでは、地域変数は父学歴に示される社会階層の変数を通して進学行動に関する格差を生成している側面もあるものの、しかし、そうした社会階層の変数を媒介しない形でも地域差を生成していた。さらには、両者を比べると、社会階層の変数を媒介しない形の方が格差を生成する度合いが大きい。ここからは、地域は、社会階層とは相対的に独自に教育機会の格差を生成していることがあらためて示唆される。

6 地域効果の識別：文脈効果と構成効果

こうした地域が持つ独自の影響の把握という論点は重要な意味を持つ。なぜなら、地域の影響は他の変数（例：階層）などに還元可能だという見方（原 2006）もなりたちうるからである。

この論点に関わって、中澤（2011）では、地域効果の独自の影響を把握するため分析手法が模索されている。そこでは、地域と出身階層の関連を念頭に置いた上で、その独自の影響を把握するため傾向スコアによる分析が行われている。その基本的な発想は、地域ごとに異なる出身階層の偏りを補正することで地域によって階層分布が同じであるかのような疑似グループを作りその群間比較を行うことにあり、それによって地域変数の独自の影響を把握しようとする。

この点については、近年では大和（2022）が重要な取り組みをしている。そこでは、近隣が大学進学に与える影響を検討する上での方法論的課題が整理され、居住する近隣の効果（近隣の特性としての文脈効果）と、その近隣に住む個人の属性の効果（学歴・所得などの構成効果）を識別する必要があること、それがセレクションバイアスの問題として整理でき、その克服には統計的因果推論の手法を用いる利点があることが指摘されている。その上で、傾向スコアマッチング法を用いて、日本では不利な近隣への居住は大学進学を 12.3 ポイント抑制することが明らかにされている。

さらには、層化マルチレベル法を用いて、その近隣効果の異質性、すなわち、その近隣効果が集団ごとに異なるのかという論点も検討している。そこから、不利な近隣は、そこに居住しやすい家庭背景を持つ子どもの大学進学率を大きく抑制する一方で、相対的に不利ではない家庭背景をもった子どもの進学は抑制しないことも明らかにしている。すなわち、不利な近隣の

効果は、より不利な立場の子どもの影響を及ぼすのである（大和 2022）。

7 おわりに

では、以上みてきた教育格差における地域間格差に対してどのようなスタンスが必要か。

まず、前提として、高等教育進学を「当然」とはみなさないことが必要である。格差の是正は必要であるものの、その実現は即座には難しく、その間に進学を断念する層が存在するだけでなく、そもそも進学に価値を見出さない人々もいるからである（寺町 2022 等）。それゆえに、進学の格差にとどまらず、高卒後の就職者も含むような形で幅広く若者のライフコースを保障する視野（吉川 2019）の中に進学格差の問題を位置づけることが求められよう。

その上で、その他の社会問題と同様、教育格差における地域間格差も 1 つの方策で解決するわけではなく、またそもそも「万能薬」も存在しないとみる必要がある。それゆえ、高等教育費の無償化・地方での定員増・地方出身枠などの多様な選択肢の可能性について、その意義や価値を見据えながら議論し合意を得ていく必要があるだろう。

そのようなスタンスにおいて、上記で触れた論点から得られる知識や認識は、その議論の前提や検討の素材として重要な意味を持つことになり得よう。

【注】

- 1) その背景の 1 つには、例えば、1970 年代後半から 1980 年代後半頃まで政策動向の帰結として、高等教育進学（志願）率の地域間格差が縮小したとみなす見解が存在しており、その結果として地域による教育機会の格差・不平等が研究上取り組むべき課題として認識されなくなっていた可能性が

ある（上山 2021）。

- 2) その契機の一つには、後述の「大学立地政策」「地方分散（化）政策」と呼ばれる地域間格差を縮小しようとする政策の「終焉」という政策動向がある（上山 2021）。
- 3) 教育格差における地域間格差といった場合、初等中等教育を対象にした地域間格差も重要な主題の一つであろう（近年では学力の地域間格差に注目する志水（2024）など）。それらの動向については、尾川・上山・新藤・知念（2024）で部分的に言及している。
- 4) なお、高校教育の地域間格差について取り組んだ貴重な研究として村山（2021）がある。
- 5) さらに舞田（2003）では、『リクルート高校総覧 2000』をもとに、大学短大進学率に関して 47 都道府県全ての都道府県内地域差（広域市町村圏間格差）が検討されている。そこでは、茨城、東京、北海道などで県内格差が大きい一方で鳥取、神奈川、福井などで県内格差が小さいこと等が明らかにされている。
- 6) その他にも、例えば、地域間格差のパターンや大学進学率の地域類型に関する論点も、格差・不平等の内実を理解しそのリアリティを高める上で重要な試みといえよう。例えば、大学進学率の地域間格差は、大都市部で高く地方ほど低い「中心一周辺の三層構造」（佐々木 2006）であり、かつ「西高東低」型から「東高西低」型へと変容してきた（上山 2013）。また、都道府県内格差には、低進学地域が厚く高進学地域が少ない「先鋭ピラミッド型」や、特定の地域のみが極端に低い「一極断絶型」が存在する（舞田 2003）。さらに、大学進学には、三大都市圏・中間地域・外縁地域という地域類型があると理解できる（朴澤 2016）。
- 7) なお、上山（2025）では、北海道を事例に、高校「間」トラッキングの地域分布を明らかにした上で、それと北海道内の高等教育進学率の地域差の関連を

指摘している。

- 8) その背景として、女子では自宅通学や近距離大学への進学が多い点が関連している可能性が言及されている（朴澤 2024）。

【参考文献】

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二、1983「進路分化の規定要因とその変動——高校教育システムを中心として——」『東京大学教育学部紀要』23：1-43.
- 原純輔、2006、「社会階層研究と地域社会」『地域社会学会年報』18：45-61.
- 日下田岳史、2017、「大学進学機会の地域格差に関する仮説生成型研究」『大正大学研究紀要』102：290-318.
- 朴澤泰男、2016、『高等教育機会の地域格差：地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 朴澤泰男、2024、「少子社会日本における高等教育へのアクセス：大学進学・選択行動の地域的差異から考える」『名古屋高等教育研究』24：223-242.
- 片瀬一男・阿部晃士、1997、「沿岸地域における学歴主義と教育達成：利口、家もたず、達者、家もたず」『教育社会学研究』61：163-183.
- 吉川透、2019「大学無償化政策に透ける、エリート大卒者層の「上から目線」——「大卒至上主義」の押しつけでは？」『現代ビジネス』20190822 (<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/66575>).
- 小林雅之、2009、『大学進学率の機会——均等化政策の検証』東京大学出版会.
- 舞田敏彦、1999、「大学進学率の地域間格差の分析」『九州教育学会研究紀要』27：141-147、九州教育学会.
- 舞田敏彦、2003、「大学進学率の地域間格差の分析 都道府県内における地域差を中心に」『学校教育学論集』8：1-11、東京学芸大学.
- 松宮慎治・中尾走・樊怡舟、2023、「私立大学に対する定員管理厳格化政策による地方分散の趨勢—

一入学定員充足率の時系列データを用いた再検討」『教育社会学研究』112：169-190.

松岡亮二、2019、『教育格差——階層・地域・学歴』ちくま新書.

麦山亮太・大里蒼一郎、2024、「地域の図書館普及が子どもの学習時間に与える影響とその階層差」『理論と方法』39（1）：19-34.

Mugiyama, Ryota and Kohei Toyonaga、2024、Changing University Accessibility and Inequality of Educational Opportunity in Japan,“CSRDA Discussion Paper”No112：1-60.

牟田博光、1994、『大学の地域配置と遠隔教育』多賀出版.

村山詩帆、2021、「高校教育機会とアクセスの趨勢——収容力の地域間格差——」『佐賀大学全学教育機構紀要』9：21-34.

中澤渉、2011、「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』48（2）：5-18.

尾川満宏・上山浩次郎・新藤慶・知念渉、2024、「教育社会学における「地域」の位置——社会化、選抜・配分、政策、学校をめぐる研究動向から」『教育社会学研究』115：51-108.

小内透、2009、「地域間格差と学校間格差 解説」小内透編著『リーディングス 日本の教育と社会 13 教育の不平等』日本図書センター：155-9.

大和冬樹、2022、「日本において、不利な近隣への居住は大学進学に影響を与えるか」『日本都市社会学学会年報』40：158-173.

大和冬樹、2024、「将来展望と進学行動の近隣格差：中学生と母親に着目して」『日本都市社会学学会年報』42：76-94.

佐々木洋成、2006、「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78：303-320.

島一則、1996、「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散化政策とその見直しをめぐって」『教

育社会学研究』59：127-143.

志水宏吉、2024、「学力獲得の地域間格差——その実態から考える」『都市問題』115：44-53.

田垣内義浩、2022、「地方県の非都市部からの大学進学：低進学率地域の高校におけるリソースの制約と傾斜配分」『教育社会学研究』110：213-235.

田垣内義浩、2025a、「地方県非都市部における教育アスピレーション加熱／非加熱」『教育社会学研究』116：275-297.

田垣内義浩、2025b、「地方県非都市部の高校における進路形成のリアリティー教育選抜システムと高校の進路指導——」『子ども社会研究』31：175-191.

寺田悠希、2025、「『大学の都心回帰』の偏在性——大学立地政策の転換に対する首都圏大学の定員配置動向——」『名古屋高等教育研究』25：97-119.

寺町晋哉、2022、「大学進学における「地方」と「性別」の「足枷」」『学術の動向』27（10）：76-83.

友田泰正、1970、「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25：185-195.

上山浩次郎、2011、「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析による時点比較——」『教育社会学研究』88：207-227.

上山浩次郎、2012a、「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25：21-36.

上山浩次郎、2012b、「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究：——『高等教育計画』での特定地域における新增設の制限に注目して——」『教育社会学研究』91：95-116.

上山浩次郎、2012c、「『大学立地政策』の『規制緩和』のインパクト」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』117：55-82.

上山浩次郎、2013、「大学進学率における地域間格差拡大の内実：大学収容力との比較を通して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』118：99-119.

上山浩次郎、2020、「北海道内の高等教育機会の地

域間格差」『教育学の研究と実践』15：51-62.

上山浩次郎、2021、「教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造：高等教育進学に注目して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』138：195-209.

上山浩次郎、2025、「日本の後期中等教育と教育機会の地域間格差——北海道の事例分析」横井敏郎・巖平・潘昆峰・張揚 編著編著『教育格差是正政策の日中比較 — 教員確保・学校存続・教育機会保障（北海道大学大学院教育学研究院研究叢書 3）』186-201.

潮木守一、1985、「高等教育の地方分散化と大学進学率の関連（Ⅰ）」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』31：1-14.

《付記》

本研究は、JSPS 科研費 25K05968 の助成費を受けました。

うえやま こうじろう

北海道大学大学院教育学研究院准教授。北海道大学大学院教育学院博士課程修了、博士（教育学）。教育社会学専攻。主な研究テーマは社会的不平等と教育。北海道大学大学院教育学研究院助教・講師を経て、2024 年から現職。最近の書籍・論文として、上山浩次郎「日本の後期中等教育と教育機会の地域間格差——北海道の事例分析」横井敏郎・巖平・潘昆峰・張揚 編著『教育格差是正政策の日中比較 — 教員確保・学校存続・教育機会保障（北海道大学大学院教育学研究院研究叢書 3）』186-201（2025）、尾川満宏・上山浩次郎・新藤慶・知念渉「教育社会学における「地域」の位置——社会化、選抜・配分、政策、学校をめぐる研究動向から」『教育社会学研究』115：51-108（2024）など。
